

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社ジョリーパスタ

上場取引所 東

コード番号 9899

URL <http://www.jolly-pasta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 國樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩城 善之

(TEL) 03-6833-8833

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

配当支払開始予定日 平成26年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,247	△5.2	849	2.0	867	6.5	662	△4.6
25年3月期	17,137	△0.5	832	19.4	814	25.5	694	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.31	—	14.7	7.8	5.2
25年3月期	43.30	—	17.9	6.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,591	4,790	45.2	298.68
25年3月期	11,624	4,252	36.6	265.11

(参考) 自己資本 26年3月期 4,790百万円 25年3月期 4,252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,382	327	△1,538	663
25年3月期	1,826	△282	△1,326	491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	48	6.9	1.2
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	96	14.5	2.1
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		24.0	

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,191	△4.5	499	0.2	507	0.7	277	△17.9	17.33
通期	16,119	△0.8	862	1.5	880	1.4	466	△29.5	29.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,114,000株	25年3月期	16,114,000株
26年3月期	75,540株	25年3月期	75,379株
26年3月期	16,038,519株	25年3月期	16,038,621株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備状況	6
(6) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策に伴う円安・株高を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善等がみられ、緩やかな景気回復基調が続きましたが、円安効果の一巡や消費税増税前の駆け込み需要の反動減、景気浮揚による労働需給バランスの悪化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、消費税増税に伴う実質所得の低下による影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと、心のこもった親切なサービスに全力で取り組んでまいりました。

商品におきましては、風味豊かでコクの深いクリームソースや、酸味と甘みがほどよいフレッシュなトマトソースなど、ベーシックなパスタソースの更なる改良を行ったほか、イタリア料理の食材として知られるアンチョビの旨みを生かした新商品を投入するなど、パスタ専門店ならではのおいしさを追求してまいりました。

また、テレビコマーシャルを放映し、旬の食材をふんだんに使用した季節メニューを訴求するなど、効果的な販売促進にも積極的に取り組んだ結果、既存店の売上高は前年同期比102.9%と堅調に推移し、営業利益、経常利益につきましては、増益となりました。

当事業年度末の店舗数につきましては、フラカッソ業態において21店舗をグループ内の他業態に転換、2店舗を閉店したほか、その他業態5店舗をフランチャイズ契約の満了に伴い譲渡した結果、ジョリーパスタ217店舗、その他1店舗の合計218店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高162億47百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益8億49百万円（同2.0%増）、経常利益8億67百万円（同6.5%増）となりました。当期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金の解消による税額増加により、6億62百万円（同4.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、景気回復基調の継続が期待されるものの、一方では景気浮揚による労働需給バランスの悪化や、消費税増税に伴う実質所得の低下による影響などが懸念され、不透明な状況が継続すると考えられます。

このような環境の中、当社は、引き続きゼンショーグループのシナジー効果を最大限に活用し、商品クオリティの向上とお客様へのサービス強化に一層取り組んでまいります。さらに、効果的な販売促進で売上高の拡大を図ると共に、適切なコストコントロールによる利益の最大化に努めてまいります。

2015年3月期の業績見通しにつきましては、売上高161億19百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益8億62百万円（同1.5%増）、経常利益8億80百万円（同1.4%増）、当期純利益4億66百万円（同29.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して、主に貸付金の増加3億80百万円、敷金・差入保証金の減少4億94百万円、有形固定資産の減少4億51百万円、現金及び預金の減少2億9百万円、投資有価証券の減少1億85百万円等により、105億91百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、借入金の減少10億70百万円、リース債務の減少2億63百万円等により、58億円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、利益剰余金の増加5億66百万円等により、47億90百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により増加した資金は13億82百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益8億38百万円、減価償却費7億33百万円等を計上したことによるものです。

投資活動により増加した資金は3億27百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入2億98百万円、有形・無形固定資産売却による収入2億74百万円、投資有価証券売却による収入1億79百万円、有形・無形固定資産取得による支出4億24百万円によるものです。

財務活動により減少した資金は15億38百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出10億70百万円、リース債務の返済による支出3億72百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	28.1	21.9	29.4	36.6	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	69.4	75.5	79.7	85.8	136.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.7	8.2	4.1	3.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	9.4	13.5	45.0	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当事業年度における配当は、1株につき中間配当3円、期末配当3円、年間配当6円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記方針に従い、中間配当と期末配当をそれぞれ0.5円増配し、1株につき中間配当3.5円、期末配当3.5円、年間配当7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものです。

1. 「食」の安全性に関するリスク

当社では、安全でおいしい商品をお客様に提供するために、品質管理・衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制及び制度に関するリスク

当社は会社法、金融商品取引法、法人税法をはじめ、食品衛生、店舗設備、労働環境などに関わる各種法規則や制度の制限を受けております。これらの法規則や制度の変更や、解釈・適用の変更が行われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 仕入価格の変動に関するリスク

当社が購入している食材の仕入価格は、天候要因による市場価格ならびに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより、食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 自然災害及び異常気象に関するリスク

当社の営業活動を営む地域で大規模な地震や洪水等の災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は郊外型レストランを中心に事業展開しており、天候による消費者の外出機会の増減は当社の売上高を左右する要因となっております。このため台風の度重なる上陸のような異常気象が発生した場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

5. システム障害のリスク

当社は、食材の受発注、店舗における勤怠管理、売上管理などを店舗管理システムにて運営しております。店舗管理システムの運営管理は、ゼンショーグループのIT部門に委託しており、万全の態勢を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が生じた場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 労務関連のリスク

当社は、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件に係わる諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 減損会計について

当社は、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 競争の激化について

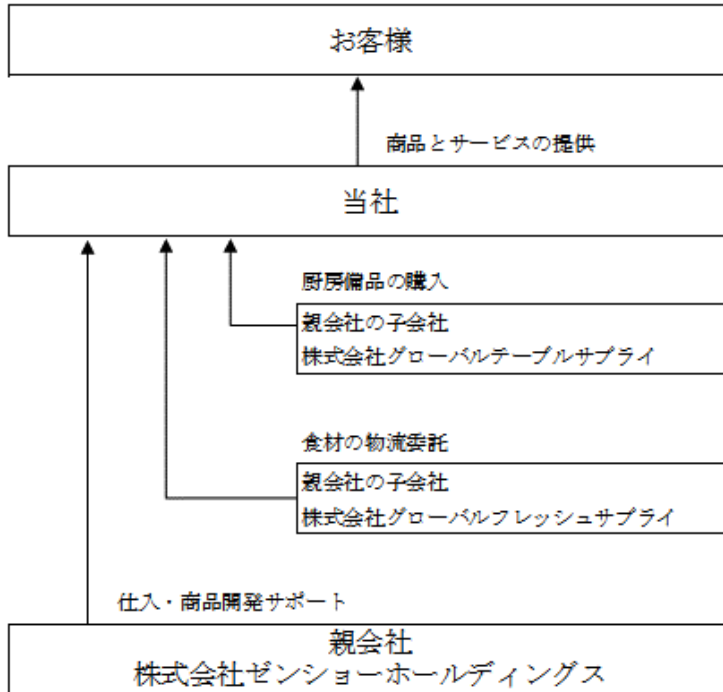
国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にあるものの、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社及び親会社とで構成されております。当社は、パスタ専門店「ジョリーパスタ」を中心にレストラン事業を展開しております。

当社は株式会社ゼンショーホールディングスを中心とする企業集団に属しており、株式会社ゼンショーホールディングスとは業務提携を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念のもと、「パスタならジョリーパスタ」を合言葉に、パスタ専門店として安全でおいしい商品の提供と、お客様の期待を越す店舗水準の実現を通じ、地域社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゼンショーグループのシナジー効果を最大限に活用し、更なる商品クオリティーの向上と店舗オペレーションの強化・サービス水準の向上と共に各業態の磨き込みを行い、お客様の満足度向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムを最大限に活用することで、安全でおいしい商品の提供と、お客様の期待を越す店舗水準の実現に一層取り組んでまいります。さらに、効果的な販売促進で売上高の拡大を図るとともに、適切なコストコントロールによって収益性の高い企業体質を構築してまいります。その成果を商品とサービスを通じてお客様に還元することで、お客様の期待を越す「パスタ専門店」を実現し、地域社会に貢献してまいります。

(5) 内部管理体制の整備状況

当社は、株式会社東京証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備状況は「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。なお、同報告書は、同証券取引所ホームページに開示されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,518	99,386
売掛金	75,104	73,633
商品	8,002	3,766
原材料及び貯蔵品	106,151	107,339
前払費用	227,549	222,629
繰延税金資産	245,239	75,137
1年内回収予定の差入保証金	157,354	121,152
関係会社短期貸付金	183,107	564,076
その他	35,142	35,496
流動資産合計	1,346,171	1,302,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,802,328	7,703,934
減価償却累計額	△6,061,019	△5,183,610
建物（純額）	2,741,309	2,520,323
構築物	1,830,791	1,522,113
減価償却累計額	△1,399,778	△1,114,222
構築物（純額）	431,012	407,890
機械及び装置	117,395	92,858
減価償却累計額	△112,698	△89,139
機械及び装置（純額）	4,697	3,719
工具、器具及び備品	375,276	355,313
減価償却累計額	△279,535	△214,922
工具、器具及び備品（純額）	95,741	140,390
土地	2,986,997	2,986,997
リース資産	2,107,915	2,154,417
減価償却累計額	△1,367,699	△1,667,072
リース資産（純額）	740,215	487,344
建設仮勘定	—	2,300
有形固定資産合計	6,999,973	6,548,966
無形固定資産		
借地権	6,650	—
ソフトウェア	38,151	27,286
借家権	17,912	10,932
その他	15,656	15,525
無形固定資産合計	78,370	53,743
投資その他の資産		
投資有価証券	304,566	119,309
出資金	13	—
長期前払費用	93,071	71,600
敷金	2,134,584	1,832,147
差入保証金	665,281	509,806
繰延税金資産	—	150,361
その他	2,445	2,757
投資その他の資産合計	3,199,961	2,685,982
固定資産合計	10,278,305	9,288,691
資産合計	11,624,476	10,591,310

（単位：千円）

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,882	415,550
関係会社短期借入金	4,650,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	15,000
リース債務	359,537	244,378
未払金	217,577	248,620
未払費用	537,136	478,488
未払法人税等	184,832	112,571
未払消費税等	70,779	41,180
前受金	13,769	13,683
預り金	24,269	4,102
賞与引当金	106,492	98,750
その他	7,903	6,421
流動負債合計	6,746,180	5,378,747
固定負債		
長期借入金	15,000	—
リース債務	403,517	254,993
繰延税金負債	32,279	—
資産除去債務	74,834	73,765
その他	100,593	93,416
固定負債合計	626,225	422,175
負債合計	7,372,406	5,800,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金	330,768	330,768
資本剰余金合計	330,768	330,768
利益剰余金		
利益準備金	—	9,623
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	856	373
繰越利益剰余金	964,741	1,521,937
利益剰余金合計	965,597	1,531,934
自己株式	△44,445	△44,573
株主資本合計	4,210,000	4,776,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,069	14,177
評価・換算差額等合計	42,069	14,177
純資産合計	4,252,070	4,790,386
負債純資産合計	11,624,476	10,591,310

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	17,137,049	16,247,021
売上原価		
商品・製品・原材料期首たな卸高	187,189	114,154
当期商品・原材料仕入高	4,925,906	4,653,145
合計	5,113,096	4,767,299
他勘定振替高	54,995	—
商品・原材料期末たな卸高	114,154	110,074
売上原価合計	4,943,946	4,657,224
売上総利益	12,193,103	11,589,796
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	726,261	751,135
消耗品費	67,396	63,015
水道光熱費	1,004,826	994,248
店舗維持費	400,590	370,316
役員報酬	38,100	38,400
給料及び賞与	4,322,063	4,087,377
賞与引当金繰入額	106,492	98,750
法定福利費	292,916	279,972
福利厚生費	43,420	45,120
租税公課	96,996	88,394
修繕費	96,277	87,502
賃借料	2,290,480	2,080,972
リース料	41,941	22,352
減価償却費	757,033	716,330
支払手数料	258,945	256,704
その他	816,378	759,598
販売費及び一般管理費合計	11,360,121	10,740,192
営業利益	832,981	849,604
営業外収益		
受取利息	13,409	11,736
受取配当金	4,241	3,360
賃貸収入	175,712	172,510
その他	21,277	6,351
営業外収益合計	214,641	193,957
営業外費用		
支払利息	90,871	69,739
賃貸収入原価	110,233	105,548
その他	31,712	729
営業外費用合計	232,817	176,017
経常利益	814,805	867,544
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,602
移転補償金	—	4,899
特別利益合計	—	42,501
特別損失		
固定資産除却損	801	28,588
賃貸借契約解約損	4,095	—
店舗閉鎖損失	—	43,039
特別損失合計	4,896	71,628
税引前当期純利益	809,908	838,417
法人税、住民税及び事業税	164,023	172,942
法人税等調整額	△48,532	2,907
法人税等合計	115,490	175,849
当期純利益	694,418	662,568

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	1,342	269,837	271,179	△44,445	3,515,582
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△485	485	—		
当期純利益					694,418	694,418		694,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△485	694,903	694,418	—	694,418
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	856	964,741	965,597	△44,445	4,210,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,609	9,609	3,525,192
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			694,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,459	32,459	32,459
当期変動額合計	32,459	32,459	726,877
当期末残高	42,069	42,069	4,252,070

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	—	856	964,741	965,597	△44,445	4,210,000
当期変動額									
剰余金の配当						△96,231	△96,231		△96,231
固定資産圧縮積立金の取崩					△482	482	—		
利益準備金の積立				9,623		△9,623	—		
当期純利益						662,568	662,568		662,568
自己株式の取得							—	△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—		
当期変動額合計	—	—	—	9,623	△482	557,196	566,336	△128	566,208
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	9,623	373	1,521,937	1,531,934	△44,573	4,776,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,069	42,069	4,252,070
当期変動額			
剰余金の配当			△96,231
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			662,568
自己株式の取得			△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,892	△27,892	△27,892
当期変動額合計	△27,892	△27,892	538,316
当期末残高	14,177	14,177	4,790,386

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	809,908	838,417
減価償却費	774,427	733,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△443	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,866	△7,742
有形及び無形固定資産除却損	801	28,588
受取利息及び受取配当金	△17,651	△15,096
支払利息	90,871	69,739
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37,602
店舗閉鎖損失	—	43,039
売上債権の増減額(△は増加)	38,665	1,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,078	3,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,951	△38,331
未払人件費の増減額(△は減少)	11,251	△47,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,830	△29,598
その他	242,187	160,110
小計	1,969,447	1,702,016
利息及び配当金の受取額	4,407	4,111
利息の支払額	△40,542	△80,659
法人税等の支払額	△107,277	△242,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826,034	1,382,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△410,984	△424,880
有形及び無形固定資産の売却による収入	97,524	274,204
敷金及び保証金の回収による収入	31,400	298,651
投資有価証券の売却による収入	—	179,631
投資有価証券の取得による支出	△142	△109
その他	△312	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,513	327,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,468,242	△950,000
長期借入金の返済による支出	△5,372,500	△120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△422,143	△372,331
配当金の支払額	—	△95,556
その他	—	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,400	△1,538,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,120	171,835
現金及び現金同等物の期首残高	274,506	491,626
現金及び現金同等物の期末残高	491,626	663,462

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

損益計算書

前事業年度において、損益計算書上、売上高は「製品売上高」「商品売上高」「その他の営業収入」、また、売上原価は「製品売上原価」「商品売上原価」に区分掲記しておりましたが、財務諸表の表示の明瞭性を増すために、当事業年度より「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「製品売上高」に表示していた17,099,014千円、「商品売上高」に表示していた32,801千円、「その他の営業収入」に表示していた5,233千円を「売上高」として組み替えております。

また、「製品売上原価」に表示していた4,921,192千円、「商品売上原価」に表示していた22,753千円を「売上原価」として組み替えております。

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2014年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,168千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	265.11円	298.68円
1株当たり当期純利益金額	43.30円	41.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,252,070千円	4,790,386千円
普通株式に係る純資産額	4,252,070千円	4,790,386千円
普通株式の発行済株式数	16,114,000株	16,114,000株
普通株式の自己株式数	75,379株	75,540株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,038,621株	16,038,460株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	694,418千円	662,568千円
普通株式に係る当期純利益	694,418千円	662,568千円
普通株式の期中平均株式数	16,038,621株	16,038,519株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①新任取締役候補

取締役 小川 一政 (現 株式会社ゼンショーホールディングス 取締役グローバル事業推進本部長)
取締役 濱田 康行 (現 株式会社ゼンショーホールディングス グループ購買部ゼネラルマネジャー)

②退任予定取締役

取締役 日野 保洋 (現 当社営業部長)

③就任予定年月日

2014年6月19日